



鳥取大学の現状と課題(第15号)

平成21年度

鳥取大学外部評価報告書



平成21年度
国立大学法人鳥取大学

目 次

はじめに	1
I 外部評価の概要	3
平成 21 年度 鳥取大学外部評価の実施概要	
平成 21 年度 鳥取大学外部評価の実施要領	
平成 21 年度 鳥取大学外部評価 委員名簿	
II 外部評価委員からの評価	9
III 外部評価ヒアリング	27
平成 21 年度 鳥取大学外部評価ヒアリング日程	
平成 21 年度 鳥取大学外部評価ヒアリング出席者	
平成 21 年度 鳥取大学外部評価ヒアリングにおける質疑応答記録	
IV 外部評価に使用した資料一覧	45
おわりに	47

は じ め に

鳥取大学では、中期目標・中期計画において、第一期中期目標期間（平成16～21年度）中に本学が自主的に取り組む外部評価を受審することを義務づけました。そこで、この計画に沿って、第一期中期目標期間の最終年度にあたる平成21年度に、自己点検評価方式による外部評価を実施し、その結果を第二期中期目標期間の教育研究活動等に活かすこととしました。

本報告書は、本学の基礎をなす地域学、医学、工学、農学の4学問分野の教育研究活動とそれらを通じた社会連携活動について、各専門分野の学識経験者の方々に外部評価委員をお願いし、それぞれの視点で評価していただいた結果を外部評価報告書として取りまとめたものです。

今回の外部評価において御指導頂いた貴重なご意見を、文部科学省国立大学法人評価委員会が実施する業務実績評価や、（独）大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価等の評価結果と併せて、今後の教育研究活動等の改善に役立て、大学の特色をいっそう大きく発揮できるよう取り組んでいくこととしています。

最後に、ご多忙中にもかかわらず本外部評価に労をいとわずご協力いただいた6名の外部評価委員の方々に心より感謝を申し上げます。

平成22年3月30日

国立大学法人鳥取大学

学長 能勢 隆之

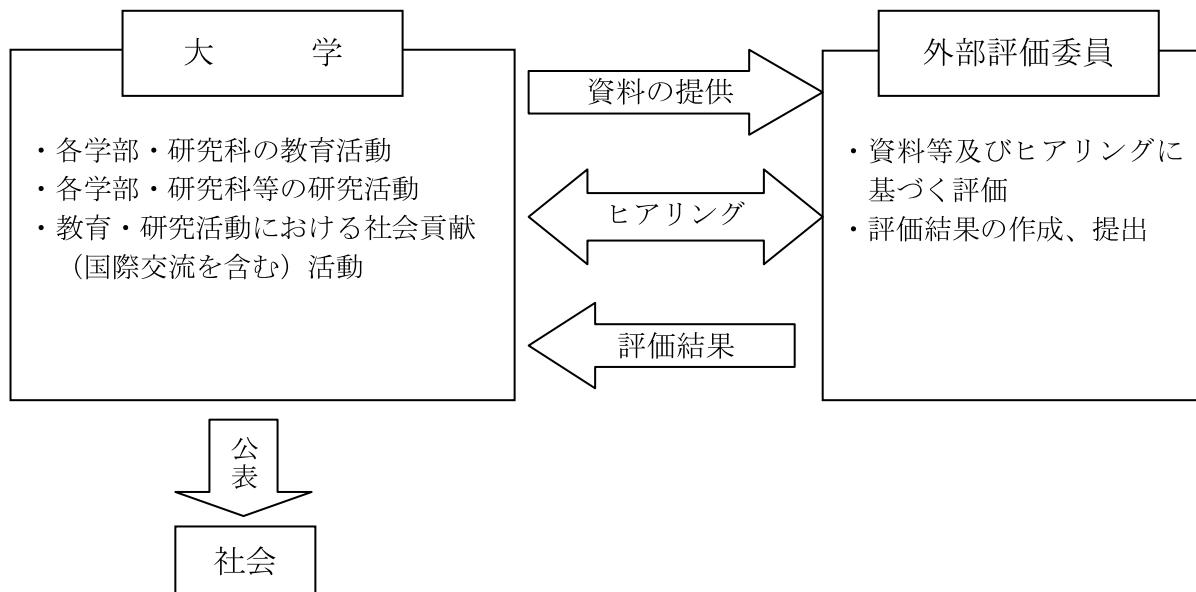
I 外 部 評 価 の 概 要

平成 21 年度 鳥取大学外部評価の実施概要

I. 外部評価の全体像

第一期中期目標期間（平成 16～21 年度）において、本学の中期目標で 1 回は外部評価を受けることを義務付けられている。

このため、今年度（平成 21 年度）に外部評価を実施し、その結果を今後の教育研究活動に活かすものである。



II. 外部評価委員の編成

1. 外部評価委員の編成に当たっての基本的な考え方

- ① 本学の基礎をなす 4 学問分野（「地域学」、「医学」、「工学」、「農学」）と同種の分野の教育・研究活動を行っている大学の学長・副学長等
- ② 地元自治体の有識者
- ③ その他の有識者

2. 外部評価委員の主な業務(下記のIVを参照)

- ① 本学の基礎をなす 4 学問分野（「地域学」、「医学」、「工学」、「農学」）の分野毎における教育・研究活動等の評価
- ② 教育・研究活動等を通じた地元自治体・企業等の社会連携・貢献活動の評価
- ③ 大学全体を通じた教育・研究活動等の評価

III. 外部評価に係る評価項目

本評価は、教育・研究等の活動を中心に行う。評価にあたっては、以下の評価項目、観点等を参考にしながら総合的に評価する。

1. 教育

(1) 教育の実施体制等

- 【観点等】○基本的組織の編成
 - 教育内容、教育方法の改善に向けての取組体制

(2) 教育内容等

- 【観点等】○教育課程の編成
 - 一般教養教育の指導方法
 - 学部教育や大学院教育の指導方法
 - 授業形態の組合せと学習指導方法の工夫
 - 学生や社会からの要請への工夫

(3) 教育の成果等

- 【観点等】○学部学生や大学院学生の成績評価や単位認定、卒業（修了）認定
 - 学生が身に付けた学力や資質・能力
 - 学業の成果に関する学生の評価
 - 卒業（修了）後の進路の状況
 - 関係者からの評価

(4) 学生への支援等

- 【観点等】○学生に対する学習・履修・生活指導・メンタルケアの充実や学生支援体制
 - キャリア教育、就職支援の充実
 - 課外活動支援等、学生の厚生補導

2. 研究

(1) 研究の実施体制等

- 【観点等】○研究推進のための組織編成
 - 研究支援体制の充実
 - 研究推進のための資源配分等
 - 若手教員、女性教員等の支援

(2) 研究の水準及び研究の成果等

- 【観点等】○研究活動の状況
 - 研究成果の状況
 - 外部研究資金の獲得状況（科学研究費補助金、共同研究、受託研究等）

3. 社会貢献

(1) 社会との連携（教育・研究面）

- 【観点等】○社会との連携、産官学連携、知的財産戦略のための整備・機能
 - 地域活性化・地域貢献や研究成果の活用実績

(2) 国際交流（教育・研究面）

- 【観点等】○国際交流、国際貢献の推進のための体制の整備・機能
 - 教職員等の受入れ・派遣、教育・学生交流の状況
 - 国際会議等の開催、国際共同研究の実施・参画等

IV. 外部評価の実施方法等の概略

1. 大学は、各外部評価委員へ「V」に示す資料等を事前に提供する。
2. 各外部評価委員は、平成22年2月に開催する外部評価ヒアリングに出席し、提供された資料で確認できなかったことなどについて、本学関係者からヒアリングを行う。
3. 各外部評価委員は、提供された資料及びヒアリング結果を踏まえ、それぞれの立場からみた本学の特色ある点、改善すべき点等の意見（評価結果）を大学へ提出する。
4. 各外部評価委員から提出された評価結果に加え、座長の講評を併せて最終的な外部評価結果とする。
5. 外部評価結果は、大学のホームページ等で公開する。
6. 大学は、来年度以降の本学の教育研究活動の改善に反映させる。

V. 外部評価に係る資料等の提供

1. 中期目標期間及び各事業年度の業務実績報告書
2. 大学機関別認証評価報告書
3. その他

VI. 主なスケジュール

平成21年11月	外部評価委員の編成（委員の選定・依頼）
平成21年11月～22年1月	外部評価に係る資料の提供・説明
平成22年 2月 3日及び4日	外部評価委員によるヒアリング
平成22年 2月26日	外部評価結果の提出
平成22年 3月	外部評価結果の公表

平成 21 年度 鳥取大学外部評価の実施要領

1. 鳥取大学から外部評価委員への提供資料等

国立大学法人鳥取大学は、外部評価委員に対し下記の資料等を事前に提供する。

外部評価委員は、これらの資料等を基に評価する。外部評価委員は、資料・データ等が不足していると判断される場合は、関係資料の追加提出を要求する。大学は、追加資料を逐時提供する。

【提供資料等】

- ・平成 19 年度実施大学機関別認証評価 評価結果報告書
- ・中期目標期間（平成 16～19 年度）に関わる業務の実績に関する評価報告書（分冊 1）
- ・中期目標期間（平成 16～19 年度）における教育研究評価に関する評価報告書（分冊 2）
- ・平成 20 事業年度の業務実績報告書及び同報告書（抜粋版）

2. 外部評価委員の作業分担

①鳥取大学の基礎をなす 4 学問分野（「地域学」、「医学」、「工学」、「農学」）の教育研究活動等の評価、②教育・研究活動等を通じた地元自治体や企業等との社会連携・貢献活動の評価、③大学全体を通じた教育研究活動等の評価を実施する。評価にあたり、各外部評価委員の分担は、下記のとおりとする。

【作業分担】

- ・座長：大学全体を通じた教育研究活動等の評価
- ・地域学分野：地域学部・地域学研究科の教育研究活動及び教育研究活動を通じた社会連携・貢献等の評価
- ・医学分野：医学部・医学系研究科の教育研究活動及び教育研究活動を通じた社会連携・貢献等の評価
- ・工学分野：工学部・工学研究科の教育研究活動及び教育研究活動を通じた社会連携・貢献等の評価
- ・農学分野：農学部・農学研究科及び連合農学研究科の教育研究活動を通じた社会連携・貢献等の評価（研究活動においては、乾燥地研究センターも含む）
- ・社会貢献：大学全体の教育研究活動を通じた社会連携・貢献活動の評価

3. 外部評価の方法・評価項目

外部評価委員は、大学から提供のあった関係資料に基づき、書面により、「鳥取大学外部評価の実施概要」のⅢに示されている評価項目及び観点等を参考にしながら

総合的に評価を行う。

外部評価委員は、資料・データ等が不足していると判断される場合は、関係資料の追加提出を要求することとし、資料等で確認できなかった事項については、ヒアリングにおいて確認する。

4. ヒアリングの実施

書面調査の結果、資料等で確認できなかったことについて、大学関係者（責任者）等からヒアリングを実施する。

5. 外部評価の結果

各外部評価委員は、各担当分野における資料やヒアリングの結果を踏まえて、「改善を要する点」、「特色ある点」等を鳥取大学へ提出する。

6. 主なスケジュール

平成21年11月	外部評価委員の編成
平成21年11月～22年1月	関係資料に基づく評価
平成22年 2月 3日及び4日	ヒアリングの実施
平成22年 2月26日	外部評価結果の作成・提出
平成22年 3月	外部評価結果の公表

平成 21 年度 鳥取大学外部評価 委員名簿

【地域学】 竹森 正孝 国立大学法人岐阜大学理事・副学長(財務担当)

【医 学】 松井 秀樹 国立大学法人岡山大学
 大学院医歯薬学総合研究科医歯科学専攻長

【工 学】 山根 八洲男 国立大学法人広島大学理事・副学長(研究・国際担当)

【農 学】 小見山 章 国立大学法人岐阜大学応用生物科学部長

【地元有識者】 瀧山 親則 鳥取県東部総合事務所長

【有識者】 林田 英樹 独立行政法人国立美術館 国立新美術館長

II 外 部 評 価 委 員 か ら の 評 価

鳥取大学外部評価結果報告

担当領域：全般

外部評価委員名：林田英樹委員

鳥取大学では、これまで文部科学省国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価や、(独)大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価など、度重なる外部評価を受けられているにもかかわらず、自主的に第一期中期目標・中期計画の期間中で更に外部評価を受けられることに敬意を表します。平成22年2月3日及び4日に行われた鳥取大学外部評価ヒアリングでは、私は座長を引き受けさせていただきましたが、当日の質疑や多くの資料を参考に、教育・研究活動とそれに関連する社会貢献活動の観点から、次のように外部評価をいたしました。他の外部評価委員の御意見とともに今後の鳥取大学の発展に参考としていただきたいと考えます。

1. 法人化の趣旨に沿って、学長を中心にあるべき鳥取大学像の検討を深め、「知と実践の融合」の理念を定めその具体化に取り組まれていることを評価します。教育・研究・社会貢献に関わる3つの目標を設け、それらの実現のための取組をされている。例えば、教育重視の基本方針の基に「鳥取大学教育グランドデザイン」を策定し、「人間力の豊かな人材」を養成する教育を実践されている。研究面では「鳥取大学における学術研究推進戦略」に「持続性ある生存環境社会の構築」を掲げ、鳥取大学の特色を活かした環境とライフサイエンス等の学際的研究を推進している。社会貢献面では産官学の連携と地域貢献事業の一層の強化を目指して「産学・地域連携推進機構」を設置し、地域貢献支援事業をはじめとする多様な社会貢献事業を展開されています。
2. 短期間に大きな変革を実現するには教職員の意識改革に困難があったと思われるが、自己点検・評価報告書の活動内容や今回の外部評価ヒアリング・施設視察等を通じて、改革への意欲が多くの人から感じられ、好感を持ちました。
3. 教育グランドデザインに沿って人間力を根底に置いた教育を実現するため、教養教育等のカリキュラム見直しや、海外実践教育プログラムを取り入れるなど、全学的な教育内容の見直しでは成果をあげられている。指導方法の充実については、教育センター教育開発部門で指導法の開発に着手するなど既に取り組まれているが、全学的な取組として具体化するようFD活動の充実などと併せて更なる努力を期待します。

4. 地域学部も含めて教育・研究等大学のあらゆる活動面において、全学的に地域との連携協力を進められていることは、鳥取県との協定締結、寄附講座の開設など、県からの各種支援等に見られるように地域からも評価されているとの印象を得ました。今後も地域との連携協力活動を継続的に充実していく、地域に認められる大学であり続けるよう努力していただきたい。
5. 鳥取県名産の二十世紀梨をはじめとする日本梨の研究に代表されるように地域に根ざした研究を進める伝統を守りながら、その中から乾燥地科学研究のように世界に誇りうる研究を育て、その峰を更に高めるための特段の努力を期待します。
6. 乾燥地研究センターなどを核に海外の研究機関等と共同研究や交流を活発に行うなど大学全体の国際化を進めていくことは、地方にある大学にとって将来の発展のために極めて重要になることであり、文部科学省大学国際戦略本部強化事業（平成 17～21 年度）で得た成果等を活かしながら、一層力を注がれることを期待します。
7. 地域学部は、平成 16 年度にこれまでの学問領域を統合・再編し、新しい構想の下に設置された学部であるが、既に平成 20 年度からの完成年次以降のカリキュラムについての見直しや、学科教科書の出版、授業における地域調査実習の成果発表会を住民参加で実施するなど、様々な工夫や努力がなされている。また、平成 21～22 年度に学部独自の外部評価を受けることとしているなど、地域学部の教育・研究のあり方についての検討には大きな問題意識を持って取り組まれているが、一層深めて実践につなげていただくことを期待します。
8. 施設については、数年前に訪問したときと比較して大きく改善が進んでいることが印象的であった。特に、施設の耐震改修を順次進めると同時に、学生サービス向上の一環として、体育館や武道場等の改修、大学会館の改修とカフェ、オープンデッキの設置、トイレなどのアメニティの充実、コモンスペースや語学シャワー室の設置など学生のための学習・課外活動環境の向上に努たり、セキュリティーポール、身障者用のトイレ、エレベーター等を設置するなどの安全面に配慮する大学としての戦略が伺えます。
9. 附属学校については、平成 16 年度に教育地域科学部を地域学部へ改組すると同時に、附属学校部及び運営委員会を設けて全学体制で運営されており、また、附属学校のあり方検討委員会において、附属学校園の教育理念、適正

規模等を検討されてはいるが、学部附属から大学附属に変更になったことによりデメリットが出ないよう、将来像も含めて検討されることを期待します。

10. 今回の文部科学省による国立大学法人評価を反映した運営費交付金の配分に関連して、既に指摘を受けた事項については、その対応を開始されてはいるが、必要な改善措置は早期に講じられることが必要である。大学全体として取り組んだ結果、最終年度の文部科学省による国立大学法人評価では評価結果が改善（向上）していることを期待します。
11. 現在の評価に基づく改革の努力が、「評価疲れ」、「改革疲れ」にならないで継続されるよう全学的な方針と戦略を持たれることが今後重要であると考えます。

以上

鳥取大学外部評価結果報告

担当領域：地域学
外部評価委員名：竹森正孝委員

○大学全体について（一括して触れます）

- 教育、研究についてのグランドデザインを明確にして、大学全体として一体感を出すことに努力されており、大いに学ばされました。これを各学部等で具体化を図るよう、それぞれのグランドデザインが掲げられ、個々の学部のトータルな目標設定が全体のイメージするところと一体となつてこのグランドデザインの内容がより豊かになることを期待したいと思います。各学部とも、耐震工事に関連してのリニューアルに際し、学生用のラウンジ、自習室などの整備を行い、かつ教員研究室のドアや廊下側の壁にガラス窓をつけるなどの工夫がなされたことは、学生のキャンパスライフ重視の姿勢の結果であり、学生の自主的な学びを保障する教育施設のひとつのモデルとなるのではないだろうか。考えさせられるところ大きなものがありました。
- 地方の国立大学として、県との連携が円滑に進められているとの感を強くしています。どの地方大学もこうした取組みや姿勢はあると思われますが、その緊密さには目立ったところがあり、また、県域を超えた地域での地域連携を進められていることも、地域的特性とはいえ、積極的な姿勢を感じます。
- 教育重視と関連させて、教員の研究活動の活性化に向けての努力がうかがわれますが、プロジェクト型研究の増大、外部資金の獲得などに伴う教員の事務的・管理的業務による多忙さへの対策などへの配慮が求められるなか、他大学でも事情は同じではありますが、現場を支える教員への一層の配慮（基盤的、基礎的な研究の保障、研究時間の確保、在外研究・内地研究の保障、サバティカル制度の導入など）が望まれます。事務系職員についても同様で、SDや人員確保への一層の努力が、効率化の努力とともに必要かとも思います（どこも事情は同じですが）。

○地域学部関係

（1）全体として

地域学部は創設7年、地域学研究科は創設3年という新しい学部・研究科です。兄弟学部のような岐阜大学の地域科学部の場合は13年ですが、それでも「地域学」「地域科学」という名称から、高校や地域社会（とくに就職先となる企業）などからどういう学部か「わかりにくい」、何を学んでい

るのか「わかりにくい」という声は相當にあります。大学の内部においてすら、いまだ時々そのような声に出会う始末です。そんな中で、地域学部の場合、志願者数や就職率なども安定した数値を残されており、県市の自治体や学内においてしっかりと存立の地平を切り開かれていることを確認いたしました。それらは、新しい学部の中身をどう作るかについての、学部あげての一体的な取組み姿勢を堅持されたことの反映であるように思われます。

(2) 教育

①県内入学者20%というなかで、県外からの学生リクルートもしっかりとされており、中国地方を中心とする広い範囲における地域課題に対応するキーパーソンの育成に重要な役割を担われており、出口（就職）においても堅実な結果を出されているものと評価します。学生の履修状況などについても、教員間での情報交換を恒常的に行われており、学部として組織的に学生の学習状況の把握にも必要な対応をされています。

また、教育学部の伝統を継承されている経緯からして、引き続き県内をはじめとする地域が求める教員養成のための必要な取組みも堅実に行われております。

②新学部設立から6年という短期間の間に、複数の学科での共同の取組みとして「教科書」を刊行するなど、積極的な努力を積み重ねてこられたこと、大いに評価できますし、敬意を表します。ただ、新しい「地域学」の構築を構想されているだけに、継続的に「改訂」をされる必要も感じますので、教育実践の中で「教科書」の果たす役割、重みについての検証も大事だと思いますし、他大学の「地域学部系」の学部との交流・連携などが加味されてくると面白いものになるかと期待もしています。大学院修士課程の学年進行も終わり、大きな意味でワンサイクルを終えられた段階だと認識しますが、この間の実践を踏まえ、これまでのカリキュラムの検証を通じて次のステップへの取組みも着実に視野に入れておられます。

③研究活動とも連動させながら、「地域学研究会」が定期的に開催され、「地域学」と各学科および個々の学問領域との自覚的な関連づけに努力され、コアとなる科目についての集団的な企画、取組み、総括などが追求されていることは、同じような問題を抱える新構想学部などを大いに刺激するものとなっています。総合科学としての「地域学」とともに、個々の教員、学生の個別の専門性も重視されるべきでしょうから、「総合性」・「学際性」と地域のキーパーソンとして必要な「専門性」をどのように関連づけていくか、今後の実践の成果を大いに期待したいと思います。

（3）研究

- ①地域学研究会が定期的に行われ、教員相互間で「地域学研究」に関する共通の自覚的追求の姿勢を涵養されている点が何より大事なポイントだと考えます。「『地域学』を創る」などの「試み」としての取組みの総括などにもこうした姿勢は強く反映しているように思います。その上で、学科ごとに地域が抱える課題の発見やその解決のためのプロジェクト研究課題を設定され、必要に応じて学内他部局や学外との連携をとりながら共同研究に積極的に取り組まれております。
- ②学部紀要（地域学論集）も着実に刊行を続けられ、また教員の研究成果を活かしたシンポジウム（県と共催の開催）など研究成果の公表への積極的姿勢がうかがえます。

（4）社会貢献

- ①「地域学研究会」を軸にしながら、自治体や住民との連携活動や各種イベント開催、県の諸機関等との連携による環境調査などの報告会など、地域再構築の課題への全学的取組みの重要な一端を担われていることがうかがえます。
- ②学部内に付置された芸術文化センターを通しての地域と連携した文化活動は、学生の教育とも連動させながら行われており、鳥取大学の魅力のひとつとなっているように思われます。

（5）最後に

総じて、地域学部の教育、研究、社会貢献のそれぞれにわたって、学部全体で取り組まれている「地域学研究会」の果たす役割が大きいという感想をもちました。新しい学部ゆえに、新学部への改組の取組み段階から、学部あげてのエネルギーの集約に力をいれてこられた成果が実を結んでいるとの感を強くしておりますが、改組・定着から次への飛躍の段階を迎えた現在、また新たな気持ちで一層のご尽力があるものと大いに期待しています。

以上

鳥取大学外部評価結果報告

担当領域： 医学
外部評価委員名： 松井秀樹 委員

1. 教育

医学教育

生命科学科は保健学科と医学科の中間に位置するユニークさや大学院医学系研究科博士前期・後期課程との有機的連携により、学生の実質的な研究期間を充分に取ることができる点を最大限に活かしてすぐれた研究人材を育成している。研究者育成としては優れたシステムであるが、国家資格などに直接繋がらないため、学生の就職活動や就職支援を効率的に行う必要がある。就職実績等は非常に良好と聞いたが、今後もそれを維持できるよう努力していただきたい。

医学系・研究者育成において大学院は独立専攻系のシステムを取っているが、医学系の大学院生充足率が低いことが懸念される。いわゆる基礎医学系は生命科学科との連携により基礎医学研究者の育成を図ることも考えられるが、臨床系においてはこのまま大学院入学者が少ない状況では研究レベルを維持発展させる事が困難ではないかと懸念する。大学院定員を減らして充足率を上げるような対策も考えられるが、絶対数が不足していることに変わりはない。大学病院における卒後臨床研修医の確保とも密接に関連しており、統一的かつ戦略的な取り組みが必要ではないかと考える。

医学部・医学科の教育では入学時から始まり卒業と医師国家試験そして卒後臨床研修、大学院までをトータルに指導し、人材育成を図るようなシステムが必要と考える。学部教育においては総合医学教育センターを設置して、ヒューマンコミュニケーションやモデルコアカリキュラムへの対応が行われている。今回の視察ではその成果を検証する機会は少なかったが、大きな成果が上がっているものと信じる。

鳥取大学では医療系キャンパスが米子地区に離れており6年一貫教育になりにくいという事情があるが、学長・医学部長の英断により専門教育だけでなく、教養教育についても米子地区で行うという計画を伺った。大きな決断であり、教員の教育義務も過重になると考えられるが、ぜひ成功させていただきたい。

がん医療の均てん化事業である「がんプロフェッショナル育成プラン」を島根大学、広島大学と共同して推し進めている。大学院には医学系研究科に腫瘍専門医コースを、機能再生医学専攻にがん専門コメディカルコースを設置している。また研修のためのインテンシブコースも設置している。これらにより、がん医療を行うための専門家を効果的に教育し育成することが期待される。こ

こで育成した人材は、がんセンター等の重要な担い手となることが期待できる。

2. 研究

染色体工学研究センターにおける人工染色体技術（押村光雄教授）は優れた内容であり、将来の応用の可能性も考慮すると特筆すべき研究である。ポストゲノム時代を迎えて、遺伝子・細胞治療は次世代治療法として重要であるが、欠損したあるいは機能異常に陥った遺伝子の機能を正常化させ、あるいは補うためには正常遺伝子を目的の細胞に送り込み、その細胞内で安全にかつ充分に機能を発揮させる必要がある。遺伝子を導入するためには従来ウイルスベクターを使う事が一般的であるが、この方法ではウイルス自体の毒性や染色体へのランダムな組み込みによる新たな遺伝子異常の発生や発がん性の危険があった。人工染色体技術では元々の染色体上の遺伝情報とは独立に機能させることができるので、安全であることが期待される。

本研究チームはCRESTなど大型の研究費を連続して獲得しており、また地域連携により新たな研究施設の設置も計画されていると聞いており、さらなる発展が期待される。

これらの研究成果の波及効果を医学部全体に広げ、基礎臨床を問わず医学部全体の研究を推進するための起爆剤とする事が望まれる。これらの研究成果は基礎的研究にとどまらず、臨床への応用を目指した橋渡し研究（Translational Research）を通じて初めて、その成果を社会に還元できる。これを実現するためには生命科学科と医学科の連携がさらに有機的に行われる事が望ましい。

3. 社会貢献

鳥取大学・医学部附属病院の地域基幹病院としての役割はきわめて大きい。さらに110余年にわたる歴史と伝統ならびに実績は、米子地域や鳥取県内だけでなく、山陰全体のメディカルセンターとしての高い信頼を勝ち得ている。鳥取大学の救急医療は一時問題を抱えていたことがあったが、救急救命センターは新たな体制で広域の三次救急医療実施施設として、心筋梗塞及び脳卒中を中心とした重篤救急疾患、心肺停止などの治療に優れた機能を有している。また医学生、研修医、医師、看護学生、救急救命士などに対する教育の場としても機能を発揮している。ハード面でも拡充の予定と聞いており期待される。

がんセンターはがん診療連携拠点病院として地域との連携を保ちながら、質の高いがん医療を提供している。病院の一部を改装し、効果的に病室・診察室・外来化学療法室・緩和ケア室などのハード整備を効果的に行っている。がん相談支援室、緩和ケアチーム、スキンケア外来、セカンドオピニオン外来などきめ細かい、総合的ながん治療のシステムを構築している。本格稼働はこれからと思われるが、非常に期待が高い。

大学院研究科に臨床心理相談センターを設けて、様々なストレスや心の問題など新たなニーズに積極的に対応すると共に、それを担う臨床心理士の育成を行っていることは特筆に値する。

放射線診断・治療機器は充実している。診断のためのPET-CT、治療のためのリニアック、シミュレータなどを整備しており、定位放射線治療・強度変調放射線治療などがん組織のみをねらい撃ちする効果的な放射線治療を行うことができるようになっている。またこれらの治療の実施場所として、放射線治療棟も建設されている。

まとめ

鳥取大学米子キャンパスにある医学部・大学病院は医師・医療従事者不足の厳しい環境の中にありながら、医学部長・病院長はじめ構成員の献身的な努力によって教育・研究・社会貢献の責務を果たしており、そのたゆまぬ努力は非常に高く評価されるべきである。ただし、育成した医師・医療従事者の鳥取大学医学部・医学部附属病院ならびに地域への定着率を高め、次の世代を担う若手の人材育成をどのようにして実現するかが大きな課題である。発想を転換して、戦略的な取り組みによりこれを克服する事が期待される。鳥取大学全体としてもこの取り組みにしっかりと支援を行っていただき、大学全体の発展に繋げていっていただきたい。山陰のメディカルセンターとして鳥取大学医学部・附属病院の果たすべき役割は大きく、地域からの期待もきわめて大きい。

今回の視察を通じて、鳥取大学医学部・附属病院はこれらの責務を立派に果たし、さらなる発展を実現する高い能力と潜在力を有していると確信することができた。

鳥取大学外部評価結果報告

担当領域：工学
外部評価委員名：山根 八洲男 委員

1. はじめに

本報告書は、広島大学で研究・国際担当理事・副学長としての立場および工学を専門とする立場からみた、鳥取大学の特色ある点、および改善すべき点について取りまとめました。短期間での資料閲覧および訪問であり、事実誤認があればお許し頂きたいと思います。

2. 大学全体について

(1) 特色ある点

鳥取大学が「持続的過疎社会形成研究プロジェクト」を文部科学省特別教育研究経費事業として採択されたことは高く評価できます。地方の国立大学法人として、教育・研究の特徴をどのように出すかという点は、大きな課題となっています。鳥取県は日本の中でも最も人口の少ない県の一つに数えられている中で、これをフィールドとして地方自治体との連携により鳥取大学の姿勢を県内外にアピールする絶好のプロジェクトと言えます。できれば、この成果を一般化し、鳥取県から日本、更には世界へフィールドを広げた応用研究が望まれます。

また、乾燥地研究センター、菌類きのこ遺伝資源研究センター、電子ディスプレイ研究センターなど、地域に根ざした研究は高く評価できます。乾燥地研究センターのご説明の中で、「世界の類似機関と比べて研究者の数が少なく、自分たちの「立ち位置」をどこに取るかで悩んでいるとのお話がありました。この問題は他のセンターなどと共通するかと思いますが、我が国の国立大学法人内の研究施設では、世界規模の施設を運営管理することは現実問題として困難であり、大学らしい特色、即ちその分野の人材育成に主眼を置くという立場で活動されたら如何でしょうか。研究と人材育成のなかで『知と実践の融合』を具現化するという姿は鳥取大学のポリシーとマッチすると思われます。

(2) 改善すべき点：

広報については是非見直しを検討すべきであると思われます。広報では、この情報は誰に伝えたいのか、また受け取る側はどのような情報が欲しいのか、といった点を常に意識し、PDCAを行う必要があります。広報手段としてはホームページおよび印刷媒体がありますが、その両方に幾つかの問題が見られます。なお、両者にまたがる点としては鳥取大学が理念として掲げられている『知と実践の融

合』という理念が各学部や附属施設の紹介の中に言葉として明示されているか、またこれを受けた内容となっているかを再確認する必要があるかと思われます。

ホームページでは、必要な情報にたどり着けないといったことがまま見られました。例えば「教育グランドデザイン」を見たいと思い、「ホームページ」内の「特色ある教育研究」にある「教育グランドデザイン」をクリックすると「サーバに接続できません」というメッセージが返ってきます。学内からは接続可能であるが外部からは接続不可といった問題かも知れません。非常に大事なメッセージなだけに残念な思いがします。

印刷媒体については、特に、受取手を意識した作り込みが必要であると思われます。「受験生やその親が欲しい情報」、「卒業生・修了生を獲得したい企業が欲しい情報」、「共同研究の相手として鳥取大学を考えている研究者・企業が欲しい情報」など、多くの場合が想定されます。受取手ごとに印刷媒体を作ることが理想的ですが、実際にはそれが出来ないことから、「この印刷物は受取手として誰を想定して書かれたの?」といった疑問がわくものが見受けられます。多くの印刷物を同時に発行出来ないのは理解できますが、例えば一つの印刷媒体の中を、1部(受験生向け)、2部(企業向け)などに分けて作り込むと言った工夫も必要ではないでしょうか。

(3) その他

国際交流特に、外国人留学生の数が気になります。2009年版の鳥取大学概要によれば総計152名となっており、学部・大学院を含めた在籍者数6421(学部5311、修士713、博士397)に占める割合は2.4%となります(留学生を内数として計算、留学生に研究生が含まれているとすれば計算をやり直す必要があります)。地方の国立大学法人の平均がどの程度か不明なため、的外れかも知れませんが、もう少し留学生を増やし、国際的にPRする必要があるのではないかでしょうか。

3. 工学部について

(1) 特色ある点

ものづくり実践教育は高く評価できます。鳥取大学が理念として掲げられている『知と実践の融合』を具現化しているという実績が明確に出ており、これが文部科学省の特色GPや特別教育研究経費事業に採択された一因と思われます。

また、改善すべき点と関連しますが、保護者説明会はおもしろい試みと思われます。留年対策として行われているようですが、鳥取大学工学部のすばらしさを保護者にPRする絶好の機会と捉え、入学時に積極的にこれを利用したら如何と思

います。一般的に言って保護者は偏差値で大学・学部をランク付けする傾向があります。偏差値は入学の難易度であり、入口の問題でしかありません。「どのような教育を行い」、「どのような形で社会に送り出し」、「送り出した学生がどのように評価されているか」更に「卒業生にどのような形でフォローアップしているか」といった視点を中心に鳥取大学工学部のすばらしさを保護者にPRしたら如何でしょうか（既に実行されているかも知れませんが）。

（2）改善すべき点

3割の学生が留年を経験している点は改善する必要があると思われます。外部評価ヒアリングの資料でも実行中の対応策などが記載されており、その効果を待つ必要があると思われますが、定量的な情報分析とそれに基づく対策立案と思われます。特定の分野・科目で試験を落とす学生が多いのであれば、踏み込んだ対策が必要ですし、学生に怠け癖がついているのであれば、その時期・原因を明らかにする必要があります。資料に対応策が示されていますが、対症療法が目立ちます。難しいことは十分に承知していますが、根本的な対応策の検討も必要ではないでしょうか。なお、広島大学工学部では、在学年限を従来の8年から6年としていますが、留年経験者は15%程度となっています。

なお、博士課程後期の充足率を問題としてあげられていますが、様々な努力をされており現行の77%の充足率は立派な数値であると思われます。

4. おわりに

学長から冒頭、教員の数を維持しながら学部・学科の再編を行いたいとのメッセージがありました。教育は人によって行われるものであり、人を大切にしながら時代に流れされることなく、しかも時代に即した姿にすることとは、非常に大事なことだと思います。

「鳥取大学の特徴を一言で述べてください」と言われたら、あるいは「鳥取大学工学部の特徴を一言で述べてください」と質問されたら、とっさに答えることが出来るでしょうか。どのような答えであれ、それが出来るということは、大学としての自我が確立していると言えると思います。地方の国立大学法人は地域に根ざすと同時に日本・世界に貢献することが望まれています。地方自治体と密接な連携をとりながら県の知恵袋として活動すると同時に、国際的な活躍を期待します。

以上

鳥取大学外部評価結果報告

担当領域：農学
外部評価委員名：小見山 章 委員

概観

鳥取大学の外部評価に関して、大学資料に基づく書面調査とキャンパスに赴く聞き取り調査（平成22年2月3～4日）を行った。鳥取大学は、地域に存立する国立大学として個性輝く側面を持つ。その側面は、とくにGCOE事業「持続性社会構築に向けた菌類きのこ遺伝資源活用」と「乾燥地科学拠点の世界展開」に代表される。これらはいずれも、農学部に付随する或いは関係が深いセンター、「菌類きのこ遺伝資源研究センター」および「乾燥地研究センター」の諸活動によるところが大きい。現在の諸活動は、農学領域がこれまで暖めてきた研究活動を、大学を代表する高い成果に結びつけたものと考えられる。農学部には、これら以外にも、獣医学等に関する「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター」がある。これらの研究活動が、農学部が掲げる「豊かな人間性を育てつつ、基礎的専門知識と課題探求能力を備え、幅広い視野と創造性を持って人類の生存と福祉に貢献できる人材を養成する」という教育目的と社会貢献および国際貢献に、合致するとともに、ポジティブで良い効果を示している。特徴ある個性を持つ学部として、基本的に高い評価を与えることができる。

この概観に関する教育・研究・社会貢献の事項について、本委員として、いくつか重要と感じた点を以下に記す。

1. 教育

（1）教育の実施体制等

- 農学部で地元生の入学者の占める割合はおよそ2割であると聞く。また、鳥取大学は、地域を重視する大学を標榜している。すなわち、必ずしも地元勢の学生が多くない鳥取大学としては、「地域教育」を敷衍する上で、地域教育とはなんぞやという理念と教育技法を示さねばならないだろう。そして、専門分野が異なる部局毎に、その特性・興味を学生に提示する必要がある。この点、農学部の場合、乾燥地科学やキノコや人獣共通感染症の話題などが用意されており、学生がそれらに接触・体験することで、卒業後もそれぞれの地域で活躍する足場や視点が形成できる可能性が高い。
- このように高度な教育を行うためには、教員の資質確保が重要な要素になる。農学部の場合、二つのGCOE採択の実績から考えて、該当分野に

は優秀な教員が確保されていると見てよいであろう。また、情報交換会の場で得た情報であるが、学部全体で、研究論文の数は平均的に多いとしている。しかしながら、その一方で、本部が席上で述べられた機構評価の結果では、農学関係の一部で基準に満たなかったとある。このように、ふたつの評価で相違が生じることは、本委員として意外に感じた。

（この部分は「研究」の項目でもある）

（2）教育内容等

- 鳥取大学では、全学共通教育を「大学入門」「主題」「実践」「専門基礎」と4つの科目群に分類している（H21まで）。そして、このうえに専門教育が接続するという構造をとっている。今回は時間の都合で充分明らかにできなかったが、農学部の専門科目と全学共通教育の接続性、とくに学部の目標を考慮して、全学共通科目をコントロールする作業も必要であると考えられる。とくに、今後、学士力の達成が学部に求められるとすれば、担当者、レメディアル科目実施の可否を含めて、両者の接続性を、学部が入念にチェックしておかねばならないだろう。
- 農学部は2学科制を敷いている。このうち、獣医学科はアドミッションがはつきりしており、教育内容も比較的独立性が強い。一方、生物資源環境学科は、教員数が概数にして50名で一学年定員が200人である。この学科には、農学の縮図ともいいくべき様々な分野が存在する。このことは、地域の自然や生物生産を対象とする農学が、もともと総合学であることを反映するものである。現状でこの学科では、アドミッションやカリキュラムのポリシーが、相当多様なものとならざるを得ない。この点について、現実に学生が志望する分野に偏りが生ずる可能性があると予想される。ディプロマポリシーも含めて、農学を継承する上で、学生の分野配置にどのように対処するかが、おそらくは、学部の懸案事項なのではないか。
- 「乾燥地研究センター」、「菌類きのこ遺伝資源研究センター」、「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター」など優秀な附属施設を持ち、それらを農学部と研究科の教育に有効に取り入れている。獣医学関係では、京都産業大学、岐阜大学との教育連携をはじめており、獣医学教育では全国に先駆けて、学部教育を分厚くする要素の萌芽が見られる。

2. 研究

(1) 研究の実施体制等

- 農学部と研究科は、乾燥地やキノコに関する非常に優れた研究で特徴化されている。これらの基盤は、学部が長年にわたり地道にインキュベーションされた成果だと思う。その一方で、これらののような萌芽性を内在するかも知れない地道な農学研究を維持する姿勢も保っていると聞いた。農学が農学たる資質を失わないためには、このような先端一地道な研究の両立が望まれる。そしてその研究体制が、農学教育にとっても必要である。しかし、この両者のバランスをはかり、ともに学部で共存することは、実際には、予想外に困難な面があることも理解できる。学部運営者が注意深い眼で、日常、点検すべき項目であろう。
- それぞれの研究トピックに関してみると、「持続性社会構築に向けた菌類きのこ遺伝資源活用」では、工学系および医学系の研究科と共同して、実施体制を整備している。また、「乾燥地科学拠点の世界展開」では、中国・メキシコなど海外との協力関係を結んでいる。国際かつ地域的な研究の展開を望むことができる。鳥インフルエンザ関係でも、京都産業大学、環境省、韓国との共同研究を行い、広域をカバーする研究体制が敷かれている。これらの体制は優れている。
- 詳しい情報をとれなかつたが、顕著な業績を上げた研究者に、いわゆるインセンティブ付与を、鳥取大学は人事委員会のもとで行っている。この大学の方針は、苦労も多いとは思うが、教員評価に新しい仕方を模索する試みであり、たいへん興味深い。より定量化が難しいと思われる教育評価や各種貢献も、同じ仕方が組まれているのだろうか。いずれにせよ、評価を構成員に返す試みとして特徴となっている。

3. 社会貢献

(1) 社会との連携

- 鳥取県を代表する組織体として、産学・地域連携推進機構のもと、さまざまな取り組みを行っている。農学関係では、なし栽培、自然環境の保全、農業推進、リサイクルなど、農学ならではの観点から、積極的にこれに関係している。おそらく一次産業の比率が高い鳥取県にとって、これらの取り組みは、地域社会にとって重要な意味を持つであろう。これらは、他の学部の取り組みと相まって、鳥取大学と鳥取県の絆を強くするものである。

(2) 国際交流

- 学生が参加する社会貢献や国際交流関係で、農学領域が得意とする農業による地域維持や乾燥地問題などを取り入れ、農学部の特色を遺憾なく発揮している。とくに「メキシコ海外実践教育カリキュラム」は、教職員・学生を派遣し、乾燥地問題を具体的テーマに設定しつつ、教育とともに国際交流を推進する上で、重要なプログラムを形成していると考えられる。
- 学術交流協定校、拠点大学交流事業を含めて、総合地球環境学研究所、国際協力機構、中国科学院など、国際交流に関する密なネットワークが張られており、事業を円滑に行う下地を整えている点が優れている。

以上

鳥取大学外部評価結果報告

担当領域：社会貢献

外部評価委員名：瀧山親則委員

1. 社会貢献

社会貢献全般については、鳥取県内の「学」の中心として地域社会のニーズをくみ上げ、地域に積極的に関与し共に発展していくこうとする方向性や具体的取り組みは評価できる。

地域社会等との連携・協力等については、地元自治体、産業界等と連携した各種の事業に取り組んでいる。更に、学内の幅広い分野で、地域連携や社会貢献を意識されていることが感じられる（職員だけでなく、学生にも意識を求めている）とともに、連携に当たっては、必要に応じ学内組織横断的に対応するなど柔軟に対応されている。

産官学連携についても、産学・地域連携推進機構を中心に、地元企業の技術力向上等のため共同研究等積極的に展開している。また、大学発ベンチャーや知的財産についても、一定の取り組みもあり今後の成果が期待される。特に、遺伝子、電子関係、乾燥地研究、きのこ等鳥取大学ならではの取り組みが、一層進展することを期待する。

2. 国際貢献

学術交流を積極的に進めており、留学生、研究生の交流も進めている。特に、乾燥地研究での交流は高く評価できる。また、交流を通じたネットワークの強化にも配慮されている。国際貢献の取り組み全般については、評価できる。

なお、受入留学生・研究者等と地域社会との交流は、異文化交流による相互理解の促進や鳥取県と留学生等やその出身地域との繋がりも強化され、重要なことと思う。については、実際には実行されているとのことだが、次期計画に、鳥取大学の国際交流と地域社会との関係を明記していただきたい。

3. その他（評価方法等）

内部評価は取り組み実績を中心に詳細な評価がなされているが、具体的効果がわかりづらい部分もある。一方、これの実施に当たっては、多くの職員にとってかなりの労力が費やされているものと推測される。

また、中期目標策定後の事情の変化により、年度計画が変更され或いは無いものも見受けられる。更に、新たな課題等に対応するため、柔軟な組織改変は必要であり、実際に実行されている。

全国一律の評価方法が求められ、独自の手法、改革等は困難と思うが、

- 各種取組実績よりむしろこれによつてもたらされた具体的な成果を中心とした評価
- 中期計画の柔軟な修正、又は、計画と実績との差異の説明、評価
- 組織、体制改正の理由の説明
- 評価項目の重点化等効率的な評価 等

評価方法の工夫により効率的で検証しやすい評価方法もあろうかと思うので、意見として述べておきます。

以上

III 外 部 評 價 ヒ ア リ ン グ

平成21年度 鳥取大学外部評価ヒアリング日程

1. 日 時

平成22年2月3日（水）13：30～17：15
2月4日（木） 9：30～14：20

2. 場 所

鳥取大学事務局第1会議室（事務局棟3階）

3. 日 程

第1日 平成22年2月3日（水）

13：30～ 開 始

学長挨拶

参加者紹介

鳥取大学の概要説明

- ・ 大学全体の概要説明〔小林副学長、若林理事〕
- ・ 教育全体の概要説明〔本名理事〕
- ・ 研究全体の概要説明〔岩崎理事〕
- ・ 社会貢献全体（社会連携、国際交流）の概要説明
〔岩崎理事及び林理事〕
- ・ 地域学部・地域学研究科の概要説明〔学部長〕
- ・ 医学部・医学系研究科の概要説明〔学部長〕
- ・ 工学部・工学研究科の概要説明〔研究科長〕
- ・ 農学部・農学研究科の概要説明〔学部長〕
- ・ 連合農学研究科の概要説明〔研究科長〕
- ・ 乾燥地研究センターの概要説明〔センター長〕

（休憩）

15：30～ 質疑応答・意見交換

16：45～ 施設視察（共通教育棟、大学会館）

17：15 終 了

第2日 平成22年2月4日（木）

9：30～ 開 始
施設視察（地域学部、農学部、産学・地域連携推進機構、工学部）

10：20～ (移動)

10：40～ 施設視察（乾燥地研究センター）

11：10～ (移動)

12：20～ (昼食)

12：40～ (移動)

13：40～ 施設視察（医学部）

14：20 終 了

平成21年度 鳥取大学外部評価ヒアリング出席者

1. 外部評価委員

委員〔地域学〕	竹森 正孝	国立大学法人岐阜大学理事・副学長(財務担当)
委員〔医学〕	松井 秀樹	国立大学法人岡山大学 大学院医歯薬学総合研究科医歯科学専攻長
委員〔工学〕	山根 八洲男	国立大学法人広島大学理事・副学長(研究・国際担当)
委員〔農学〕	小見山 章	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部長
委員〔地元有識者〕	瀧山 親則	鳥取県東部総合事務所長
委員〔有識者〕	林田 英樹	独立行政法人国立美術館 国立新美術館長

2. 鳥取大学出席者

能勢 隆之	学長
若林 茂樹	理事(総務担当、財務担当、施設担当)
本名 俊正	理事(教育担当、環境担当)
岩崎 正美	理事(研究・国際交流担当)
林 喜久治	理事(地域連携担当)
高阪 一治	副学長(広報担当、附属図書館担当)
小林 一	副学長(企画・評価担当、IT担当)
岸田 悟	副学長(教育組織担当)
清水 克哉	副学長(入試担当)
若 良二	副学長(国際交流推進担当)
井藤 久雄	副学長(医療担当、米子地区教育担当)
矢部 敏昭	地域学部長
藤井 正	地域学部副学部長(評価担当)
井上 貴央	医学部長
廣岡 保明	医学部副学部長(評価担当)
田中 久隆	工学研究科長
松原 雄平	工学研究科副研究科長(評価担当)
中島 廣光	農学部長
太田 康彦	農学部副学部長(評価担当)
北村 義信	大学院連合農学研究科長
恒川 篤史	乾燥地研究センター長
菅原 一孔	産学・地域連携推進機構長
萩原 寿郁	総務部長
六川 真五	経営企画部長
北嶋 充	学生部長
松原 利生	研究・国際協力部長

(その他大学評価室職員)

平成21年度 鳥取大学外部評価ヒアリングにおける質疑応答記録

● 質疑応答・意見交換

○ 林田委員

私は、高等教育に係る仕事から長いこと離れておりましたが、今回いろいろとお話を聞いて理解を深める良い機会となりました。私は、国立新美術館の館長をしているものですから、独立行政法人制度は国立大学法人制度とは違いますが、似たようなところもあり非常に参考になります。それはそれとして、国立大学法人制度になられて第1期が終わろうとしている中で、法人になってよかったですと思われる点はどんなことかをお聞きしてみたいと思います。昔の私のイメージからすると、文部省学術国際局にいた頃、地域共同研究センターを発足された時も視察に来ましたが、まだ実質的な活動が進められていなかった状況にありました。しかし、最近の状況をみると頑張っていらっしゃるなあと思いますし、他の学部のことを聞いてみましても、新しい組織の設置に絡んでいろいろ努力されていることがわかります。

私どももそうなんですが、法人制度に移行してかなり国民目線に立って組織運営を行う必要が生じ、かなり変わって来たように思っているんですけども、そういう意味で制度を導入した上でのメリットやデメリット、それから、鳥取大学が国立大学の中で歴史をお持ちでこれから進められる方向として課題はどんなところにあるのか、などについてお聞かせいただきたいと思います。また、乾燥地研究センターのアリドームのことが思い出深いのですけれど、そういう国際性も一方では目指しておられ、いろいろな面で頑張っていらっしゃるので、ぜひこれからもその方向で進めていただきたいと思います。

県の方々と多少話をさせていただきましても、そういうに地域との連携や貢献も頑張っていたいているなあとと思うものですから、これもぜひ頑張っていただきたいと思います。また、学生にとっては、鳥取にいるということで国際的な体験から離れがちになりますし、先生方も離れがちな面もあるかと思いますから、国際交流の考え方についても改めてお話を聞かせていただきたいと思います。

→○ 能勢学長

ご指摘のとおり、国立大学法人になって第1期中期目標期間の6年が今年で終わりになりますので、本学の構成メンバーである教職員はそれなりに感想を持たれていることと思います。

私なりの感想を申し上げますと、まずデメリットについて、予算が毎年評価なしに自動的に削減されるようになったということがあります。本学では今年度予算は約370億となっていますが、法人化されてから毎年1%の効率化係数による予算削減があり、さらに病院では経営改善係数2%による予算削減がありました。法人化当初は、年間予算で約1億円の減となり、人件費としてみると教員10名程度の削減となりました。

そのため、経営面で最大の努力を行い、国家公務員の定員削減割り当て以上の削減とならないよう、人件費を落とさないで教員数を維持しました。教員の数を維持するということは、取りも直さず教育の質をキープすることを意味しますので、教育基盤の維持に頑張ろうと思いました。幸いに、附属病院が順調に収益を上げてくれたため、いろいろなことができました。もちろん、乾燥地科学研究等には21世紀COEプログラム、及びグローバルCOEによる大型研究予算がつきましたので、それらの間接経費等も利用して第1期中期目標期間中はなんとか大学運営ができました。ですから、予算面でのデメリットについては、第1期目はそれなりに問題を克服できたかなと思っています。

施設については、本学では耐震構造の弱い老朽化施設を多く抱えていましたが、数年来の耐震

化工事の実施を通じて事務局を除きほとんどの建物で改修を行うことができました。これによって当分の間は、施設については安定した利用を維持することができるだろうと考えております。改修工事に際しては、できるだけ学生のアメニティ環境を向上させようと考え、おかげで多くの方々の理解を得てこれを実現することができましたので、大きな成果になったと思います。

次に、メリットについて、大学の使命として教育、研究、社会貢献が言われていますが、なかでも最も大切なのが教育です。法人化以前は、文部科学省の一機関である国立大学として鳥取大学を運営してきましたが、法人化以降は独立した国立大学法人として、個性輝ける大学として独自性を活かそうと努めてきました。

鳥取県という地方に立地する本学では、若い人口が全国で最も少なく高齢者人口も多い地域条件から、いわゆるお客様としての学生を地元から多数得ることが難しい状況にあります。昭和24年に全国1県に1大学という政策方針に沿って、地域に研究教育の拠点を作り日本国民への教育機会均等の条件を創出するために新制大学が出来たわけですが、こうした政策方針により設置された機関であるにもかかわらず、これからは学生が減ってくることになります。そのため、国立大学という立場からすると、地元のみならず全国から広く学生を集め、できれば地域活性化のために若い世代を、卒業後も地元に定着させていくという考え方で対処しなければいけないのではないかと判断し、教育重視の姿勢を打ち出して学生の確保に努めているところです。

ご存じのとおり、問題は入学試験です。受験生は、大学ランキングの高いところであるとか、ブランド名があるところであるとか、あるいは都会にある大学に志望を集中させる傾向にありますので、本学としては学生確保に向かどのように戦っていくかということが課題になります。私どもの対応としましては、「人間力」という言葉で表現していますが、入学試験において英数国理社の点数を高く獲得して入学し、ブランドの高い、あるいはランキングの高い大学を卒業する他大学の学生があるとしても、鳥取大学では質の高い教育を実施して卒業時には決して遜色のない、「人間力」を備えた優秀な学生を育てようという方針で教育に力を注いでいます。

言うまでもなく教育の真髄は優れた人材の養成にありますが、優れた人材というのは、知的レベルだけではなくバランスある人間力を備えて社会の中核的な人材として活躍してくれる人材のことであり、こうした人材を育成するためには教育を変えていかなければなりません。大学教育の中で大きな役割を担うのが教育カリキュラムですから、「人間力」を根底においたカリキュラムの改革に精力的に取り組んでいるところです。

そして、各学部はそれぞれのミッションをもっていますので、それぞれのミッションに即して社会の要請に適合した教育を行ってくださいということをお願いしてまいりました。その結果として、あそこの大学は入学時の偏差値ランキングが低くても、卒業時には良い人材を派遣してくれるなあというような社会的評価がされてきたら、それが学生がたくさん集まる理由になるだろうということで、第1期中期目標期間中にはその基礎固めにかなり努力しているつもりでございます。このようにして社会的な地位を得ることができれば、地方大学で受験生の数が少ないといいながらも、継続的に安定した学生確保ができるだろう考えてまいりました。取り組みの成果については、第2期中期目標期間に入つてから明らかになってくることだろうと思います。

このような教育重視の姿勢を貫くためには、教員の意識改革が欠かせません。今までではややもすると、教員の採用に際して学位があるかないか、研究業績の数が多いか少ないかといった要素を偏重するきらいがありました。しかし、これでは「人間力」養成を掲げた教育に充分な対応ができませんので、教員人事においては、たとえ研究業績が少なくとも教育経験を評価したり、あるいは外国生活が長ければ国際化対応のキャリアを評価して、幅広い知識と経験をもった方をできるだけ採用してほしいという要望を出しているところです。

それからもう一つは、学部の問題です。本学には工学部、農学部、医学部のように一文字の学部がありますが、今日の学術や科学技術のめざましい進展に照らして、それらの学部のイメージがわかりにくくなっているところがあり、工学部とは何か、農学部とはなんだといつてもわかり

にくいところが増えてきました。ですから、社会と時代の趨勢を考慮して、わかりやすい形に学部組織を再編していく必要があります。それに併せて職員配置の再編成も行う必要があると思っているのですが、本格的な検討はまだまだこれからというところです。

研究につきましては、大学は基本的には研究のチームとして構成される性格が強い状況にあります、本学にとって大切なのは出来るだけ若手の研究者を養成することであり、そのために学内予算の研究に対する予算配分においては、若手を優遇した配分方法をとるようにしています。

研究分野につきましても、新しい社会のニーズにあった分野にできるだけ対応した研究を行ってほしいというお願いをしています。これは基礎的研究をやめるという意味ではなく、基礎的研究の場合には説明責任を果たして、なるほどこの基礎研究は重要だというふうに周りを納得させて研究を続けてほしいということです。基礎的研究の段階からグローバルCOEのような大型プロジェクト研究のように大きく発展したものにつきましては、世界的研究ということでこれはまた違った形で研究支援を行っていくことにしています。

最後に社会貢献につきましては、鳥取大学が県内における最も大きな経営体の一つですから、できるだけ県による各種事業の推進方向と合わせながら、地域活性化のために協力し、支援していくことを考えております。とくに、地域住民に対する社会教育等は大学のもっとも得意とする分野ですから、積極的に人材を派遣して応援していこうということを以前から言っております。この点が、交付金による大学予算をかなり自由に使えるようになった法人化のメリットでもあり、今後とも法人化のメリットを活用して、地域社会の発展に貢献していきたいと思います。

○ 松井委員

私がここにきた理由は、別に評価をしようというつもりはございません。どこの大学もいろいろな問題を抱えていらっしゃるということで、ぜひ、鳥大の工夫を聞かせていただき私自身が勉強をしたいと思っております。概要を聞かせていただいて非常によく工夫されておられるのですが、いくつかお話を聞かせていただきたいと思います。

まず、知財の戦略についてお聞きしたいのですが、たくさんの外部資金を採られていろいろな知財が生み出されて、それを財産としてどのように役立てていくかということは大切なことですが、一方で知財が売れることにもなる面もなきにしもあらずですが、こちらではどのような工夫をされたか、見通しとしてどのように扱っているのか、概略的なことでお話をいただければありがたいと思います。

→○ 岩崎理事（研究・国際交流担当）

知的財産管理運用部門が产学・地域連携推進機構の中にあります。広島のJSTからも本学の特許アドバイザーとしてお越しいただき、特許の申請や先行技術調査に係るアドバイスをいただいております。できるだけお金のかからないようにしております。出願だけでも80件以上あり、海外特許も相当経費がかかり、2,000万円を超えておりますが、それに見合う収入は得られない状況です。

それでも、何件か収入が見込めるものもあるものですから、知財については出来るだけ気長に構えております。共同出願については、企業の方から申請費用を出していただくシステムです。企業が利益を得たときには、ある割合で配分を受ける約束のもとで行っております。そういう意味では80件以上出でておりますけど、企業の支援を受けて実施しております。

→○ 松井委員

大学の方で出す必要はないということですか。

→○ 岩崎理事（研究・国際交流担当）

そういうことです。多くがそのようなシステムをとっております。その外に、多くの大学でもやっておられますけど、東京と大阪にある本学の事務所で知財のシーズ発表会を定期的にやつ

ております。

○ 竹森委員

国際戦略についてお聞きしたいと思っています。私のところの大学も、基本的にほぼ同じような規模の大学ですが、国際戦略は非常に難しいということで苦労しております。やはり国際化となると、英語をしゃべらなくては話にならないということが軸とされることが多いのですが、それでいいのかというと問題があります。鳥取大学の場合、学生や職員を含めて、英語ばかりでなく中国語や韓国語についても修得を目指しながら、国際戦略を打ち立て、熱心に取り組んでおられるということで大変勉強させていただいているところですが、国際戦略の目玉といいますか、今一番力を入れられていることは何でしょうか。

→○ 岩崎理事（研究・国際交流担当）

実は幸いなことに、先ほど申しましたように平成17年度に国際戦略本部強化事業と戦略的国際連携支援事業という2つの事業が相次いで採択され、これで海外拠点の設置をはじめ、学生、教職員の派遣等国際戦略を展開することができました。

本学は、学術研究推進戦略「持続性ある生存環境社会の構築」を掲げて、2つの事業を沙漠化防止に絞って国際戦略事業を推進しているのが特徴です。これにより、海外拠点は、メキシコ、中国（3ヶ所）、エジプトの乾燥地域の5カ所に置くことができました。

一番活用しているのは、メキシコのラパスにありますCIBNOR（メキシコ北西部生物学研究センター）でして、ここに学生、教職員を最も多く派遣しています。特に全学から募集した学生約20名を3ヶ月間、平成18年度から毎年派遣しております。また、きのこのグローバルCOEでCIBNORと共同研究を進めております。

国際交流の中で、特に成功している例としては、CIBNORの数名の学生が鳥取大学で学位を取り、帰国後活躍して管理者になっており、強い信頼関係のもと共同事業など円滑に進めております。このように、国際戦略を遂行するには、人材の育成を狙うのが、一番いいだろうということでやっております。また、北京の中国農業科学院に本学の卒業生が勤務しているものですから、そこにある北京事務所もいろんな事業が実施できる環境にあります。3月には、昨年に続いてシンポジウムを行うことになっております。

これについては、北京に中国人の同窓会（本学の卒業生）組織を立ち上げ、この度、北京農学科学院と中国科学院で鳥取大学フェアを開催する予定にしており、中国全土から卒業生に集まっています。

もう一つは、こういう事業をすることによって、本学をアピールして優秀な学生を鳥取大学に呼び寄せたいと思っているところです。信頼できる学術交流協定大学から留学生を推薦してもらうことも含めた国際戦略を持っています。

→○ 若副学長（国際交流推進担当）

先ほど、理事からお話をあったのは、日本の大学はどこもそうなんでしょうが、実は鳥取大学の場合、学生がなかなか海外に行かないという傾向が最近特に強くなっています。

ただ、先ほどから農学部を中心とした話が出ておりますが、乾燥地の研究に興味を持っている学生の多くは、非常に外国に行きたいという傾向が強くあります。そういう学生を外国に出していくためにどうしたらいいのか、学生派遣の推進は国際戦略の一つになっています。

そのような観点から一番考えたのは、まず費用をできるだけかけないで学生派遣を行うことです。そこで、最初から建物を造ると維持費が大変なのでソフト的に出て行くことを考えました。メキシコでのプログラムは、基本的に鳥取大学の授業を外国で行うということが一つの大きなコンセプトです。ですから、建物も宿舎も全部向こうで出来合いの物を使います。それに、教師陣は鳥取大学の先生、メキシコの先生、それからアメリカ、その他の国のお先生に授業をしていただ

くことです。また、向こうで取った単位は、自動的に自分たちの卒業単位になるということも基本的な考え方としました。

それと、日本人の学生もそうなんですが、留学するとなると、また、一人で行くとなるとなかなか心許ない、かといって何人かのグループで行くと遊びになってしまい、そして親もなかなか勧めてくれない状況で、大学が責任をもって、ある規模の学生を派遣するというシステムをとれば、親からの同意も得やすいだろうということで、このようなメキシコ派遣プログラムを考えました。

それから、これから見ていただきますが、学生の語学力強化のため、語学シャワー室を作っています。メキシコはスペイン語ですのでスペイン語を、授業は英語ですので英語を、それから日本の地理的な位置を考えた際に東アジアの中国語と韓国語が重要な言語だと思いますので、この4つの言語をいつでも学生が勉強できるような体制を整えて支援しています。

○ 山根委員

学長にお伺い致したいと思います。大学では、教育研究を行うためにG Pなど様々な競争的資金を文部科学省等に申請して予算を確保しておられると思います。このような競争的資金では、必要な予算の全額が交付されることではなく、自己負担が求められています。また、予算配分が決定しても基本的には数年間しかつきません。したがって、後は大学独自の予算をつぎ込んで行うことになります。教育研究、特に教育は数年間だけ行って後はやめますということは一般的には許されません。このような状況下では、優れた教育研究をやりたいと頑張っておられる先生方が競争的資金を取れば取るほど、大学の自己負担が増えることになり、大学の予算を圧迫しかねません。かといって先生方にやめて下さいというのも非常につらいものがあり、広島大学でもジレンマに陥っています。これについてどのようにお考えでしょうか。

→○ 能勢学長

おっしゃるとおりで、いろいろなものがあります。まずC O Eですが、国の事業予算によって拠点は作るがその後は大学がフォローしなさいというようになっており、そのあたりをどのように対処するかが大学における問題となります。例をあげると、本学の乾地研研究センターが中心となってグローバルC O Eのプロジェクト研究に取り組んでいますが、毎年、センターとの調整により予算を減額させることなく確保して、ポスドクや外国人研究者の採用に対処しています。ただ、総人件費改革に基づく定員削減のこともありますので、それぞれの部局から定員を定期的に出してもらって、乾燥地研究センターに充足するといった方法をとっています。

それから、農学部に附属菌類きのこ遺伝資源研究センターを設置していますが、これは(財)日本きのこセンターから、鳥取県の支援を得ながら譲り受けたもので、鳥取県からは本研究センターを作るにあたって予算を支援していただき、スタッフを揃えることができました。その後の定員充足に対しても、農学部の協力を得てフォローしました。

教育G Pにつきましては、研究した活動成果を事業実施後も確実に継続させることが求められますので、人材確保を含めて特別に手当を行って今までなんとか対応してきていますが、ただ、いつまでもこうした措置を取り続けることはできません。

→○ 本名理事(教育担当、環境担当)

今、学長からあつた、きのこの話なんですが、正確には県のセンターではなく民間のセンターですが、県の寄附講座を作りまして、年間3千万円、3年間で9千万円ということでそれをもとにして設置した組織です。

→○ 能勢学長

医学部では、救命救急センターを作る時も鳥取県から人と建物を頂いています。要は、地域医療ですから、俗に言う社会貢献ということで、地元自治体から支援を受けました。

→○ 小林副学長（企画・評価担当、ＩＴ担当）

医学系の話がでていますが、寄附講座関連のことで医学系の取組状況について報告していただきたいと思います。

→○ 井上医学部長

寄附講座につきましては、おそらく全国の医学部でもやっていらっしゃるのではないかと思います。特に、地域医療、医師不足ということで、医師派遣という名目のもと各自治体からの寄附を受けております。鳥取大学の場合は、兵庫県から、地域医療学講座の寄附講座をいただきました。来年度からは、地域医療再生計画のもとで、鳥取県からも寄附講座をいただくことになっております。兵庫県から先行していただきましたのは、兵庫県北部の医療圏は実は鳥取大学がずっと支えてきていたという事情によります。兵庫県は南北差の激しい県で、神戸大学、兵庫医科大学がございますけれども北部は支えきれません。その辺を鳥取大学がフォローしてきたという実績がございます。

→○ 松井委員

地域医療にしても、いわゆる人材育成ということが非常に大事なことです。実は、岡山大学の医学系研究科、大学院の入学生は殆ど社会人です。しかも、定員を充足させることは非常に難しい。これは他大学においても非常に大きな問題であると思います。鳥取大学の状況をお聞かせ願いたいと思います。

→○ 井上医学部長

どこの大学でも充足率はきびしいところがあるかと思います。特に医学博士課程については、どこの大学でも悩みを抱えているのではないかと思います。私どももその例外にもれませんでして、臨床心理学専攻などはいいんですが、医学専攻につきましては先生のご指摘のように、殆ど大部分が、社会人入学であります。卒後臨床研修制度が始まりました当初、研修医は駄目だということを言われていたのですが、うちの大学では卒後臨床研修医をも社会人入学生として受け入れるようにしました。しかし、現状は定員の半分も満たしていないという状況です。医学科において最大ピーク時には120名の入学定員がありました。その時の大学院の数が53だったと思います。それから殆ど減らすことなくやってまいりました。今は48になっていますが、これから医師が増えるといいましても、なかなか50弱の数は難しい。それであれば、あっさりと定員を減らした方が、いいのではないかと考えています。

○ 竹森委員

地域学部がでて6年、そういう意味では比較的短い間にいろいろなことをやっておられ、成果も出しておられます。ちょうど地域学部が出来た時のセレモニーにお呼びいただき、出席させていただいたのですが、その時に当時の学長や知事が新しい学部を作った、新しい学部を作ったがそれなりに成果を出して定着するには、10年、20年かかるだろう、20年では長いかも知れないが、10年では成果は難しいだろうから、それまで待つというこういう趣旨の話をされました。大変羨ましいなと思いました。

岐阜大学の地域科学部は、ここの地域学部とは設立の経緯が違っております。全学からある意味寄せ集まって出来たところがあつて、一体感をもつてまとまってやるということに大変苦労したものですから、学部内の改組という形で作られた地域学部では、学部内のまとまりが強く、また長期的なスパン、そのようなものをもつて大学全体で考えておられるということが大変羨ましいというのが率直な印象です。

今回お話をいただきましたように、地域学部が早くも新しい教材を作られたということですが、大変な努力をされたんだろうなと思いました。反面、やや早すぎて「危険」かなとも思わなかつたわけでもありませんが、これから「改定」につぐ「改定」が求められるでしょうから、この先

大変だとは思うのですが。学部全体が学科毎であれぞれにまとまり、また、大学全体としても個々の先生に任せっきりではなく全学でちゃんとやろうという感じでしたし、大変すばらしいなあと思いました。私の大学の地域科学部でも、当初の段階でこうした書物を作ったのですが、個々のグループの共同研究の成果はあるものの、学部全体での取り組みはその後そのままになつておりまして、大変反省させられたというところが実際のところです。

その中で私どもも大変苦労していて、おそらく鳥取大学の場合も同じような苦労をされていると思いますが、地域学・地域科学というのが、わけがわからんぞと、さっきもご指摘がありましたが、高校生もそうですし、進路指導の先生方もそうですし、大学の中でもよくわからないと言われています。おそらく誰もがそういう経験をされていると思います。

お伺いしたいのは、地域連携と教育・研究の関係についてです。地域との連携という時にはいろいろなことがあると思います。地域連携室を通したり、直接に市民参加型でやられたり、方法や形態はさまざまだと思いますが、教育とか研究ということで、地域を主体として研究し、地域連携の授業の中で教育内容を煮詰めたりするとき、学部教育または個々の教員の研究活動との関連でどのような有機的なつながりをもっているのか、どのような部分を占めているのか、あるいは先端的に100%はないかもしれません、この部分に特化した形で教育や研究に従事される場合もあるのか、ということです。私どもも悩んでいるところですが、なんとなく岐阜よりも鳥取の方が学部として大学の中で市民権を得ているなという印象をもっているものですから、このあたりの位置づけをお教えいただければ有り難いなあと思います。

それから、地域学研究会というのを早い段階で立ち上げられて、教育や研究に生かしておられます、苦労されたこと、あるいは今どんな問題を抱えているのかについて教えていただければ幸いです。

→○ 藤井地域学部副学部長

地域との関係を最終的な姿としては、教育と研究と地域連携とをミックスした形でつながりを作り上げていきたいと思っています。

よく地域から1年だけ調査に来て後は知らないということを言われたりするものですから、そういうことのないような恒常的な関係を作るにはどうしたらよいか、まだそれはあちこち地域学系の学部が出来つつある中で、皆さんが試行錯誤されている、ノウハウを開発されている最中かと思いますので、その辺りを互いに学びながらあるいは共同で新しい方法を開発しながらやっていきたいと考えています。とりあえず、授業では必ず2年生で地域調査実習をとらせてています。その他地域活動を含めて、そこで地域の方とつながりを持つ、その中から研究面では卒論から大学院生の研究へと展開が出て来ています。それと相まって、地域学部の学生が地域活性化に加わっていくということがやはりミックス出来たらと考えています。

先ほど学部長から、概要説明の中で評価のことが出て来ましたが、地域連携先、今まで6年間で教員が地域連携した相手、自治体や住民組織にアンケートをとりまして、どういうふうにしたら良いかということを地域の方に聞きながらこれから考えたいと思っているところです。

→○ 竹森委員

認知度についてはどうですか。

→○ 矢部地域学部長

地域学という名前自体を理解していただくことに本当に苦労しています。設置当初は、やはりそれぞれ学科毎に学問をたてるということで、学科毎にまとまって進んで来たというのが今までの経緯かと思います。

それを踏まえて、やはり学部として、学科を超えた学科間の共同研究というような形でそこに専門学部あるいは学際的という意味があるだろうと考えています。今、設置当初の理念を始め、勉強会も併せてやりながら、もちろん前に進もうという形で学部として今後頑張って行こうじゃないかというような気運になって来ています。

幸いなことに、今まで教員養成をして来ましたので、人数が減った分、地域学系の先生方を何人か入れることが出来ました。また、その人たちが主になって導いているというところが一方にあるのは幸いかなと思っています。

本当に地域学って何ですかと問われることが多いですし、それを高校生に説明するとなるとさらに難しいということです。特に、この21年度の場合は学生や院生に協力してもらいまして、学部紹介のDVDを作りました。我々が喋るよりも実際に受けている学生や院生に語らせた方が若者には通じるだろうという気持ちも半分あります、そういう形で今さらに周知をしているというところです。

○ 小見山委員

私は、農学部と研究科に関連した質問をいたします。農学に含まれる分野には、工学関係もあり、経済関係も、それから生物生産に関わるもので農林業関係とか生態学まで、多くのものがあります。それはなぜだろうと考え続けて来ました。これは、農学が、自然や生物生産に関わって「地域」を対象にする学問であるために、大学の縮図のような構造をとらねばならなかったということですね。

さて、鳥取大学がキノコ関係や乾燥地関係に関して、地域の中で地道に何年も続けられて来られた研究が、現在、実を結んだことはすばらしいと思います。私のいる岐阜大学もそうですが、地方の国立大学で、大学の個性を如何に設定するかということはすごく大事なことです。この点において、農学部が発信された鳥取大学の個性をうらやましく思います。とくに、国際貢献や社会貢献に寄与することは高く評価されます。

おそらく、農学部で従来からやってこられた地道な研究が、今、ぱっと花開いたのだと思います。ここで、学部長さんにお聞きしたいのは、地域性の重要さを鳥取大学が標榜する中で、農学部が持つ多様な将来花となる分野を、どのように育てようとしておられるかです。すでに花開いた分野、それ以外に地道な努力を続けている分野、学部として両者のバランスの取り方、教育・研究上ともに、とくに地道な分野の育て方はどのように設定されているのでしょうか。

→○ 中島農学部長

農学自体が守備範囲が広いものですから、ベースとなる基本的教科もかなり広い。その中で生命、植物などすべてをカバーする。それがたまたま21世紀の環境問題に広がり、やはり時代とともにマッチしたといいますか、そういうことが一つありました。それとちょっとづつ変わっては来ておりますけど、やってきたことが時代の方から必要とされたという面があります。

それから地域との関係も非常に大事で、それも向こうからやって来た面もすごくあるんです。以外とうまくマッチした時に花が開きますが、それが読めないなあという気持ちが私にはあります。

ただ、それぞれの先生が地道にそれぞれの守備範囲の中で基礎研究なりをやって来られたことが実を結んだという思いはあります。先生がおっしゃられるように、農学はその守備範囲が広いもんですから、学問体系が一つある。それがどこかが特化した時にそれ以外をカバーするスタッフに問題がおこります。

先ほども話にありましたように、きのこ関係で県から寄附を受けました。それで2名に対して最終的にこちらからの定員を回しました。それから概算で2名つきました。それを今後、延長する時に切るのか入れるのか、そうすると、きのこ関係だけにスタッフが7人も8人もなってしまう。すると他の本来必要なところが弱くなる。少ない定員の中でやっていく時に、農学という学問体系をどうやって維持するのか、非常勤というのも当然あるんですけどそれでいいのかという指摘が一つあります。これまでそれぞれの先生が地道にやってくれた。それが今後どうなるか何とも読めない。やるしかないという感じです。

→○ **小見山委員**

つぎに、鳥取大学農学部は、教育面で二学科制をとられていることに関しておたずねします。一つは獣医学科ですから、これはもう非常に明らかなミッションをもっています。もう一つは、生物資源環境学科で、約50名の教員が教育に携わっておられます。おそらく、この1学科は、多様な農学分野で構成されているのだと思います。1学科が多様な分野で構成されることから、たぶん、カリキュラム等に問題が発生するかと思います。入学時にどのようなアドミッションで学生を入れて、学生の興味に従って、それぞれの分野でカリキュラムを満足させて、卒業に至るのかに興味を持ちました。この点について、先生のお考えはどのようにでしょうか。

→○ **中島農学部長**

入学生もいろいろ意識があって、これをやりたいとか、乾燥地をやりたいとか、きのこを目指してくる学生が多いのですが、ただ一旦入ってみると、他にも面白いことがあるぞということを彼ら自身が気が付きます。それから、学生の希望どおりにすべて出来るわけではなく、どうしても勉強ということがありますので希望どおり行けない学生もいます。ただ、それぞれが入ったコースの中でもう一つの何かを見つけていくみたいで、最終的にアンケートをやってもそれほど不満はないようです。8割程度が満足しています。

→○ **小見山委員**

学部全体の理念を伝えて、多様な分野に学生が入ってゆく交通整理をするような教科、例えば農学概論とかは用意してられるのでしょうか。

→○ **中島農学部長**

1年の時に農学概論、I、II、IIIと用意しております、農学の本当の基本となるものを3人ぐらいの先生が5時間くらいづつ、3科目なんんですけど、これはきちんと基礎から1年に教えており、逆に言えば、まだ色がついていない1年の時に農学の幅広い部分を指導しています。

→○ **北村連合農学研究科長**

連合農学研究科の立場として特に気を付けたいと考えていることは、博士課程ではどうしても対象とする領域がどんどんと狭くなっていくものですから、大所高所からものを見れる人材の育成ということが大事であると考えています。

その観点から連合農学研究科の場合、各学生の指導体制は主指導教員1人、副指導教員2人による複数指導体制をとっています。主指導教員には、学生の所属する大学の教員がなります。同じ大学から第1副指導の教員を、また、なるべく異なる視点からの指導もできるようにもう1人は他の構成大学の教員がなります。例えば、鳥取大学の教員が第1副指導であれば、島根大学か山口大学から第2副指導の教員になっていただくことにしています。

→○ **小見山委員**

連農関係で、少しあからなかつたのは、第1期中期目標期間に学位の年限内の取得率が30%から60%に急上昇しています。その急上昇の理由は、ご指導面のご苦労と改善にあるのでしょうか。

→○ **北村連合農学研究科長**

それもあるかと思います。一つは連大の場合は、いわゆる学位を申請する要件が査読付きの学術誌にファーストオーサで2編以上アクセプトされているという条件がありますから、これが結構きついんです。ちょっとのんびりした学生になりますと、論文を投稿してその審査の過程で査読者とやり取りしている間に3年が過ぎてしまいます。これまで、そういうケースが多かったんですけど、その辺りの指導を入学当初から徹底することにしています。このことにより年限内の取得率が向上したと考えています。このシステムで年限内に学位を取得することは学生にとって結構きついんですが、その分達成感は非常に高いものがあると思います。以上のようなことで教育・指導をやっています。

→○ **太田農学部副学部長**

一つだけ関連してご説明させて頂きます。先の中期目標期間の暫定評価では、農学部が作成している教員採用基準について、ごく在り来たりでそれほど教員の研究業績向上に貢献していないとのマイナス評価を受けましたが、若い先生は基準を満たす研究業績をあげないと昇進できないようになっております。これが論文作成を目指す大学院生の指導にプラスになっていると思います。つまり先生が大学院生と一緒にになって研究に努力し、結果として大学院生の修了率が上がつて行くことになりますが、この辺が先の評価で適切に理解してもらえなかつたところです。先生に元気がないとやはり学生も頑張れないと言うところがあります。

○ 龍山委員

大学のことがよくわからないので質問させてもらいます。3点ですが、簡単にお答えいただけたらと思います。

1点目は、大学発ベンチャーはかなりお取り組みになっておられるんですけど、鳥大の関わりといいますか、あるいは地域や学外の出資への配分みたいなものが別々になっているのか、基本的な差し支えないところで結構ですので、教えていただけたらなと思います。

それから2点目ですが、はじめてでよくわからないので教えていただきたいんですけども、評価の書式類、議事録というのは文部科学省から定められた統一的なものだと思うんですけど、評価の書き方自体も決められたものなんでしょうか。といいますのが、外形的な記述で何回やりましたというような書き方が評価基準の中に入っているのかどうか、これによってどういう効果が生まれましたというようなそういう書き方の方がいいのではないかでしょうか。この評価書を見ますと何となく大変な努力をなさっており、皆さんがかなり時間をお掛けになっているような気がしまして、もう少し社会的な効果を加味して評価を少なくするような全体的に大きなものがないのかなという印象を受けました。

3点目ですけど、帰国した留学生を中心としてまた交流なさるということですが、大学だけではなくて、鳥取の地域といいますか、一般県民の人、地域の人で今でも交流なさっている方がいる中で、留学生と県、企業、地元市民との交流の場やその後に還元出来るような取り組みが何か一つでもあればと思います。

→○ 林理事（地域連携担当）

先ほどの資料でもお配りしておりますが、一番最後の方ですが大学発ベンチャーは現在9社、医学部関係が3社、それ以外は6社です。

施設の貸し出しは、低料金で、ただ一応の年限は決まっておりまして、基本的に3年、延長すれば5年ということで支援しています。

それから、大学発ベンチャーに認定したから儲けを大学に出しなさいという仕組みはありませんが、先日、医療系の大学発ベンチャーが利益をあげたということで、その一部を寄付金として大学が受けました。

→○ 小林副学長（企画・評価担当、IT担当）

大学評価関係について簡単に説明させていただきます。国立大学法人評価委員会や大学評価・学位授与機構による評価は、全国で統一的に行われますので、様式は統一されたものとして示され、また、評価項目、評価の観点等は統一されていますので、その形式に従って書き込んでいくことになります。

ただ、大学独自に取り組む自己点検評価については、かなり自由に記載することが可能で、様式の軽減化を図ってその上で効果が得られるような方法を探ることが出来ますので、本学が独自に行っている評価活動につきましてはそのようにしていきたいと思っています。

文部科学省や大学評価・学位授与機構等が実施する評価活動につきましては、第1期中期目標期間中の活動を経験して、かなりの業務量となることからその軽減が検討されておりますので、

第2期には少しスリム化されるのではないかと思っています。

また、3点目の国際交流にかかる留学生の地域交流関係ですけれども、ここら辺りにつきましては、第2期中期目標期間中にはより重点をおいて取り組むことになっていますので、本学における成果がきちんと見えて発展的な活動展開ができるようにしたいと思います。

→○ **若副学長（国際交流推進担当）**

地域との留学生の連携については、各都道府県と同様に、鳥取県にも留学生等交流推進協議会という組織が出来ております。

毎年、この協議会の総会等で留学生と地域における国際交流活動の状況を報告しております。また、主な市町村等に機関誌「さきゅう」を配布しております。さらに、鳥取大学の駅南オフィスや広報室等において、活動の様子を逐一見ていただくようにしております。

やはり鳥取県のような地方では、外国人といえば、留学生が大きな勢力になっており、現在は約200名の留学生が、他の大学と同じように地域の小学校、地域等のいろいろな事業に積極的に参加しています。

ただ、これまでご指摘のような点を集約するような組織がなかったこともあり、国際交流センターでは、中国に中国人留学生同窓会組織を立ち上げました。さらに、帰国した留学生を中心に鳥取大学を中国の方々に良く知っていただこうという取り組みの一つとして鳥大フェアを企画しており、そこには20名の帰国留学生を招へいする予定です。また、帰国した留学生の連絡先を把握するよう銳意努力しており、現在150名以上の留学生と連絡がとれるようになっております。出来れば今年中に中国東北部で留学生の支部組織を立ち上げ、さらに、韓国、マレーシアと広げていきたいと考えております。

それから、今では日本に就職する留学生も増えていますが、鳥取でも企業研修生の通訳とか、医療ボランティアとかいろんな形で地域活動に貢献しております。今年も米子のある企業に就職した留学生もいます。

あまり表には出ない部分ではありますが、着実に地域と留学生との関わりは広がっており、なつかつそれもだんだん関係が深くなっているのが現状です。

→○ **岩崎理事（研究・国際交流担当）**

留学生が卒業後も日本で働くような社会を望んでいます。



外部評価ヒアリングの様子（事務局第1会議室）



外部評価ヒアリングにて能勢学長挨拶（事務局第1会議室）



外部評価委員の方々（事務局第1会議室）



外部評価委員によるヒアリングの様子（事務局第1会議室）



外部評価委員による施設視察
(乾燥地研究センター アリドーム実験施設)



外部評価委員による施設視察
(乾燥地研究センター 乾燥地学術標本展示室)

IV 外部評価に使用した資料一覧

- 平成 21 年度鳥取大学外部評価の実施概要
- 平成 21 年度鳥取大学外部評価の実施要領
- 平成 21 年度鳥取大学外部評価ヒアリング日程
- 平成 21 年度鳥取大学外部評価ヒアリング出席者
- 中期目標期間に係わる業務の実績に関する評価報告書
《分冊 1》
- 中期目標期間における教育研究評価に関する評価報告書
《分冊 2》
- 鳥取大学の現状と課題—第 13 号—平成 19 年度実施大学機関別認証評価評価結果報告書
- 平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書
- 平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（抜粋版）
- 鳥取大学概要
- 各学部等概要
- 鳥取大学ホームページ情報

お わ り に

本外部評価は、平成20年度に実施した「中期目標期間に係わる業務の実績に関する評価」及び「中期目標期間における教育研究評価」（文部科学省国立大学法人評価委員会）、並びに平成19年度に受審した「大学機関別認証評価」（（独）大学評価・学位授与機構）に用いた時の評価報告書を基礎資料とし、また、本学の概要やホームページなど第一期中期目標期間中の教育研究活動等をまとめた資料を基に、外部評価委員の学識経験者の皆様に評価を行っていただきました。昨年12月から各種資料に基づき、地域学、医学、工学、農学の各分野における教育研究、社会貢献・国際交流等の活動について、本学の特色ある点、改善すべき点等のご意見を自由に述べていただきました。その意味において今回の外部評価は、既存のものとは違った方法で評価作業を進めました。

外部評価委員の方々のご意見等を、第二期中期目標期間における様々な活動に積極的に活用していく所存であり、実施可能なものから平成22年度計画に反映させ、取り組んでいくこととしています。

平成22年3月30日

国立大学法人鳥取大学

副学長（企画・評価担当） 小林 一

